

やぎした礼子の県政だより

保育所待機児童の解消のために

「安心子ども基金」延長を求める



私は10月7日の福祉保健医療常任委員会の場で、埼玉県の保育所待機児童対策について「今年度4園増設した所沢市の担当者によれば、施設ができれば需要を喚起し、また申請者が増加する見通しであり、まだ保育所建設が必要とのこと。これまで国の安心子ども基金によって保育所は増設されてきたが、今年度で基金事業が終了する。国に対して延長を要望してほしい」と発言し、県子育て支援課長は要望すると答弁しました。

県議会多数で

「子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書」採択

政府が決定した「子ども・子育て新システム」について、保育現場に市場原理が持ちこまれること、保護者の負担増につながるなどから法律案提出の撤回を国に要望する意見書が提案され、民主党以外の賛成で可決されました。

「東京の病院ではなく身近にいい病院を！」

県医師会長と懇談

私と同じ小手指地域にお住まいの、埼玉県医師会長である金井忠男先生と8月22日、会議室で懇談しました。

懇談の中で、金井先生が「埼玉県の医療を考えた場合、一番気になるのは東京に行って治療を受ける県民がものすごく多いことです。東京の病院に行くのは家族だって大変なんです。身近にいい病院があればわざわざ東京まで行かなくてもすむわけだから、この点で埼玉県は医者を増やし病院を充実させる必要があります」と強調されたことが印象的です。



懇談の内容は「埼玉革新懇ニュース」で報道されました



10月9日、所沢まつり
たくさんの人手で大賑わいでした



10月1日、社会福祉法人
藤の実会の法人祭りにて



8月22日、日大の野口邦和先生を招いて「原発事故・放射能問題を考える公開研究会」開催

県民を放射能被害から守るために



放射線量ってどこに言えば測ってもらえるんですか？

県民の不安に答えて



6月に航空公園で放射能測定をしたときの写真

福島第1原発事故の影響で各地で局地的に高い放射線量を示すホットスポットの存在が明らかになっています。党県議団は小さい子どもを持つお母さんたちの声を県議会一般質問で取り上げ、若い保護者向けにイラストなど工夫して

放射能のことがわかる冊子をつくるよう要求しました。

この質問に対して県は「放射性物質と食に対して、イラストなど工夫したわかりやすいパンフレットを作成し、食品安全セミナーなどを開催します」と答えました。

特集

住宅リフォーム助成制度について秋田視察—2面

医師不足対策に本腰を。県立大学に医学部設置求めて—3面

6月に上田知事が突然明らかにした県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）のさいたま新都心への移転計画。高度な救命救急機能と周産期母子医療センター機能を付与するとしていますが、現地元では反対の声が広がっています……

(3面参照)



県立小児医療センターの新生児病棟にて



10月、地元所沢のお茶屋さんを訪ね、お話をうかがいました

埼玉県産茶から、暫定基準値を超えるセシウムが検出されました。

私は報道の直後、埼玉県副知事に、検査の徹底や検査体制の充実などを申し入れました。(2面参照)

狭山茶ブランドを守れ！ 県の検査徹底を

県の検査に甘さがあったのではないかと

「調査に思いが至らなかったことは今となっては痛恨の極みです」(知事)

狭山茶から基準値以上のセシウムが検出された問題は、県の検査でセシウムが検出されず、狭山茶が流通し消費者が飲用してから、国や消費者や業者の自主検査で初めて検出さ

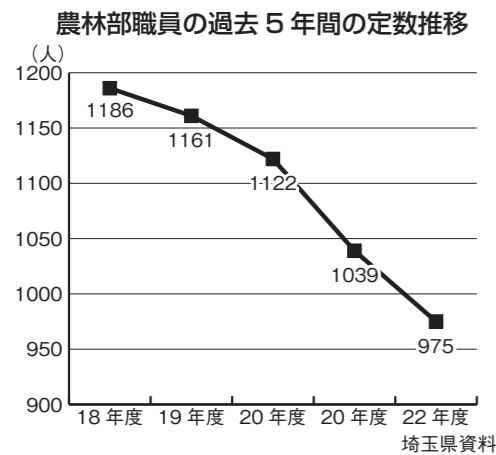
れるという最悪の経過をたどりました。

党県議団はこの問題で9月30日の本会議一般質問の場で知事の責任を追求し、お茶以外の野菜や肉類の検査もサンプルを増やすよう求めました。その結果、知事はその責任を認め他の食品についてもインターネット販売や直売所販売も含めてモニタリング調査を拡充したいと答えました。

減らされる一方の農林部職員体制が根底に

上田県政によって県農林部職員は激減しています。これでは、いざというとき機敏な対応はできません。

この問題をとり上げた党県議団の一般質問に対して、知事はあくまで「国より少ない職員で、しっかりと食の安全を守っていきます」という従来の立場に固執しました。



地域を循環する経済を

住宅リフォーム助成制度・公契約条例必ず実現します

12億円あまりで470億円もの経済効果—大きな経済効果も上げている秋田県の住宅リフォーム助成制度も視察し、一般質問でも取り上げました。知事の答弁は太陽発電や合併浄化槽の補助で理解してほしいというものでしたが、絶対にあきらめません!

地域内で仕事を起こし、雇用を生み、お金を循環させる、地域



8月、秋田視察にて現地の建設労働者と

循環型経済による活性化のためになんとしても住宅リフォーム制度実現に奮闘します!!

10万人あたりの病院勤務医 東京都の半分以下

医師確保のために県立大学に医学部設置を!!

人口10万人あたりの病院従事者である医師数は、埼玉県の84人に対して、東京都は177人、全国平均は136人です。病院の勤務医が圧倒的に足りません。

党県議団は医師確保に本腰を入れ、県立大学に医学部の設置するよう知事に迫りました。この問題



9月、県女性医師支援センターの取り組みについて、女医会のみなさんと懇談しました。女性医師の支援についてこれからは委員会等で取り上げます

では、県議会に議員連盟が結成され全議員が加入しました。超党派で取り組んでいきます。

被災者支援、放射能汚染対策の強化を2012年度予算要望を知事に手渡す

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月25日上田清司知事に、10分野151項目にわたる予算要望・提案を手渡し懇談しました。この中で私は、東日本大震災の被災者支援や県産茶の放射能汚染対策、福祉・医療など県民の生命と健康を守る施策の強化を求めました。

上田知事は県産茶やホットスポット対策について一つ一つ課題をこなしながら対応していきたいと話しました。



県立小児医療センター 移転問題は議論を尽くせ

県立小児医療センターに隣接する蓮田市は小児の救急患者の4割以上を同センターに搬送していません。他の周辺自治体も同様です。(表)保護者や医療関係者が不安に思うのは当然です。

9月定例会には4万人を超える署名を添えて、「センターの機能を残してほしい」という請願が提出されました。同請願は全会一致で趣旨採択されました。

また、隣接する特別支援学校の移転後の教育環境をはじめ、同センターの機能が狭い新都心の敷地で保障できるのか、多くの疑問の声が上がっています。

私は福祉保健医療常任委員会で、いまだ、議会に対しても計画の詳細が報告されていないことを批判し、こうした地元の声や関係者の声をよくきき、十分な県民的議論を尽くすよう求めました。

2010年自治体名	緊急搬送児童数	県立小児搬送数	割合
蓮田市	285	123	43.2%
春日部市	511	188	36.8%
伊奈町	106	39	36.8%
上尾市	462	129	27.9%



請願の討論封殺は、議会の自殺行為

9月定例会の冒頭、自民党が突如「本会議での請願の討論を原則行わない」という申し合わせを提案し、29日にはむりやり自民・公明の賛成多数で可決してしまいました。

県民から提出された請願に対して、各政党がその態度や理由を説明することは当然の責任です。請願の付託委員会ではこれからも討論を行います。委員会に委員を有しない少数政党は、態度表明する場がなくなります。県民への説明責任を放棄し、少数政党の権利を踏みにじるやり方は議会にとって自殺行為です。

突然の移転計画発表